

公表時間

8月28日(火)8時50分

2007.8.28

日本銀行

---

# 政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2007年7月11、12日開催分)

---

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2007年8月22、23日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

( 開催要領 )

1 . 開催日時 : 2007 年 7 月 11 日 (14:00 ~ 16:37)  
7 月 12 日 ( 9:00 ~ 12:50)

2 . 場 所 : 日本銀行本店

3 . 出席委員 :

議長	福井俊彦	( 総 裁 )
	武藤敏郎	( 副 総 裁 )
	岩田一政	( " )
	須田美矢子	( 審議委員 )
	水野温氏	( " )
	西村清彦	( " )
	野田忠男	( " )
	中村清次	( " )
	亀崎英敏	( " )

4 . 政府からの出席者 :

財務省	鈴木正規	大臣官房総括審議官 ( 11 日 )
	田中和徳	財務副大臣 ( 12 日 )
内閣府	浜野 潤	内閣府審議官

( 執行部からの報告者 )

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	内田真一
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

( 事務局 )

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	関根敏隆
企画局企画役	山口智之
企画局企画役	神山一成

## ．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

### 1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（6月14、15日）で決定された方針<sup>1</sup>に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は、0.5%前後で推移した。

### 2．金融・為替市場動向

短期金融市場では、F B ・ T B レート、ユーロ円レート等のターム物レート、および、ユーロ円金利先物レートは、概ね横這い圏内で推移した。

株価は、好調な企業業績への期待等から上昇し、最近では、日経平均株価でみて18千円台前半で推移している。

長期金利は、米国金利の動向等を背景に、振れを伴う展開となり、足もとでは、1.9%程度で推移している。

円の対米ドル相場は、いったん下落した後、米国株価が一時下落したことや米国長期金利の低下を受けて反発し、最近では122円前後で推移している。

### 3．海外金融経済情勢

米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けている。設備投資は、減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費は、増加を続けているが、エネルギー価格上昇を背景に、これまでの高い伸びからは減速している。そうした状況のもとで、雇用者数の増勢はごく緩やかに鈍化している。物価面では、エネルギー価格の上昇を受けて、総合ベースの消費者物価は上昇を続けている。また、食料品・エネルギー価格を除くコア指数の前年比は、足もと緩やかに低下しているが、労働需給の引き締めり継続などを考えると、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。

ユーロエリアでは、輸出が堅調な伸びを続けているほか、設備投資や個人消費も増加傾向を持続しており、内外需要のバランスのと

---

<sup>1</sup> 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

れた景気拡大が続いている。英国経済は、内需を中心に高めの成長を続けている。

中国では、輸出の大幅な増加が続いているほか、固定資産投資も引き続き高い伸びを示しているなど、内外需要とも高い成長が続いている。NIEs、ASEAN諸国・地域では、輸出が緩やかに増加しているほか、内需も一部の国を除いて堅調を持続しており、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

海外の金融資本市場をみると、米国では、サブプライム住宅ローン問題に対する懸念の高まりやコア・インフレ指標の落ち着きを受けて、長期金利は低下した。一方、株価は、強めの経済指標が発表されたこともあって、前回会合からみて概ね横這いで推移した。欧州の長期金利、株価も基本的に米国に連れる動きとなった。エマージング諸国・地域では、株価は総じて上昇傾向を辿った。

#### 4．国内金融経済情勢

##### (1) 実体経済

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。4～5月の輸出は、1～3月に高めの伸びとなった反動で、若干の減少となっている。先行きについては、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

国内民間需要をみると、設備投資は引き続き増加している。先行きについては、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、増加を続けると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。耐久消費財については、乗用車新車登録台数が減少傾向にあるが、家電販売は薄型テレビなどのデジタル家電が好調を持続しているほか、携帯電話やゲーム機なども増加している。非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い百貨店やスーパーの売上高は、天候に左右される動きが続いており、5月は、好天候から夏物衣料品を中心に増加した。サービス消費については、外食産業売上高が増加基調を続けているほか、旅行取扱額も、振れを均してみると、堅調に推移している。先行きの個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調を辿ると考えられる。

生産は、足もと横這いながら、基調としては内外需要の増加を背景に、増加を続けている。昨年10～12月に高い伸びとなった反動などから今年1～3月に減少した後、4～5月の生産は、1～3月対比で横

這いとなった。先行きの生産については、内外需要の増加を反映し、増加基調を辿るとみられる。在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然高めの水準が続いているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている。先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、原油価格が地政学的リスクや需給の引き締まりなどを背景に上昇しているほか、非鉄金属も、振れを伴いつつも、総じて高値圏で推移している。国内企業物価指数を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に上昇しており、目先、上昇を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、支店長会議や「地域経済報告」（さくらレポート）では、足もとの景気は、すべての地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している点が確認された。

## （２）金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。また、企業の運転資金や設備投資向け支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加している。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加している。CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。この間、マネーサプライ（M2 + CD）は前年比1%台の伸びとなっている。

## ・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

### 1．経済情勢

経済情勢について、委員は、わが国経済は、引き続き緩やかに拡大しているとの見方で一致した。

海外経済に関して、委員は、世界経済全体としては、地域的な拡がりを持って拡大が続いており、先行きも拡大を続けるとみられるとの認識を共有した。

米国経済について、委員は、景気拡大が続いているが、住宅市場の調整が続く中で、そのテンポは緩やかに減速しているとの見方を共有した。複数の委員は、設備投資については、減速過程にあるが、均してみれば先行指標が緩やかに増加していることなどからみて、4月の展望レポート時点に比べて下振れリスクは小さくなっていると指摘した。多くの委員は、サブプライム住宅ローンを巡る問題を含め、住宅市場の調整の帰趨には引き続き不確実性があるとの認識を示した。ある委員は、住宅価格の伸びが鈍化していることによって、消費者信用の借入れがこれまでに比べて容易でなくなっており、そのことの影響が消費行動に出ている、と述べた。サブプライム住宅ローンについて、何人かの委員は、現時点で蓋然性が高い訳ではないが、仮にクレジット市場が深刻な影響を受けることになれば、わが国を含む世界の金融経済情勢に悪影響を及ぼす可能性は否定できないので、そうした観点からも引き続き注意深く事態の推移を見守る必要があると述べた。これに対し、一人の委員は、住宅市場の調整は実体経済の基礎的条件に関する問題から、金融セクターの一部に限られた問題へと性格が変化しており、わが国の金融政策を考えるうえでは大きなウェイトを占めないと述べた。物価面について、何人かの委員は、コアの消費者物価の伸び率は低下してきているものの、労働需給など資源の稼働状況は高いうえ、原油価格も上昇していることなどから、インフレ圧力が沈静化したとみることは時期尚早であると述べた。以上の議論を経て、委員は、米国経済の先行きに関し、年末にかけて、ソフトランディングが実現する蓋然性が高いが、引き続き上下双方向のリスクに対し注意を払っていく必要があるとの見解を共有した。

欧州経済について、何人かの委員は、ユーロエリアでは内外需要のバランスのとれた景気拡大が続いていると述べた。また、中国経済について、何人かの委員は、内外需要ともに高い成長が続いているとの認識を示した。一人の委員は、中国の資産市場の過熱が明らかになりつつあり、その動向を注視していくべきであると述べた。

最近の原油高について、何人かの委員は、世界的な需要増加に加えて、地政学的リスクが強く意識されていることが背景にあり、引き続き価格動向には不確実性があるとの見方を示した。

わが国経済について、委員は、輸出は海外経済の拡大を背景に増

加を続けており、先行きについても増加を続けていく可能性が高いとの認識を共有した。ある委員は、米国向け輸出の回復は確認できないが、中国など他の地域向けがこれを補っているとコメントした。また、別の委員は、4～5月の輸出は米国向け自動車を中心に減少したが、1～3月に高めの伸びとなった反動などによる一時的な動きであった可能性が高いと述べた。

企業部門の動向について、委員は、短観6月調査によれば、高水準の企業収益が続いており、総じて良好な業況感が維持されているとの見解で一致した。ある委員は、短観における輸出企業の平均想定レートが1ドル114円台と実際のレートよりも円高に設定されていることから、企業が慎重に収益計画を見積もる姿勢を堅持していることが示唆されると述べた。また、さらに別の委員は、企業の想定レートが円高に設定されていることは、先行きの収益上振れ要因であるとの見方を示した。何人かの委員は、留意点として、短観や企業ヒアリングなどによると、特に中小企業の中に原材料高や円安の影響によるコスト高を販売価格に十分転嫁できず、収益が圧迫されている傾向が現れていると指摘した。このうち、ある委員は、そうした状況のもとで、最近、中小企業の倒産件数が増加しており、その動向を注視すべきであると付け加えた。

設備投資について、委員は、増加を続けており、先行きも増加を続ける可能性が高いとの認識を共有した。何人かの委員は、短観をみると、本年度の設備投資は5年連続の増加となる中で、伸び率が幾分縮小する計画となっているが、これは、伸びを緩やかに鈍化させつつ増加を続けるとした、4月の展望レポートでの見方と整合的であると述べた。複数の委員は、5月の機械受注が2か月連続で前月比プラスとなり、見通しを上回って推移しているなど、設備投資関連指標がこのところ持ち直してきていると指摘した。また、ある委員は、機械受注の計数が均してみると横這い圏内で推移していることについて、機械メーカーが生産能力の制約のため受注を控えていることが原因であり、設備投資の基調は堅調であるとの認識を示した。

個人消費について、委員は、底堅く推移しており、先行きについても、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調を辿る可能性が高いとの認識を共有した。ある委員は、各種の販売統計は、引き続きまちまちの動きとなっているが、企業ヒアリングなどによると、夏のボーナス商戦の出足は好調の様相であるとコメントした。複数の委員は、特別減税の廃止や地方税の負担増、年金問題、ガソリン高に関する懸念などが、消費者マインドに影響を与え

ないか、注意してみていく必要があると述べた。

住宅投資について、複数の委員は、足もとの住宅着工戸数の動きが弱めとなっていることについて、都心を中心に地価が上昇したことなどから、業者によるマンション向けの用地取得が難しくなっていることが影響しているとの見方を示した。そのうちの一人の委員は、住宅投資の先行きについて、雇用者所得の増加や、緩和的な金融環境を背景に、底堅く推移する可能性が高いと付け加えた。

生産について、委員は、足もと横這いながら、基調としては増加を続けており、先行きも、内外需要の増加を反映して、増加基調を辿る可能性が高いとの見方で一致した。何人かの委員は、振れの大きい船舶の減少などもあって、このところの生産統計は弱めの動きとなっているが、企業ヒアリングによると、7～9月は増加に転じる見通しであると述べた。また、在庫について、委員は、鉱工業全体としては、概ね出荷とバランスのとれた水準にあるが、電子部品・デバイスでは、在庫が引き続き高い水準にあるとの認識を共有した。多くの委員は、IT関連財の在庫調整は、やや長引いているが、終了に向けて着実に進展していると述べた。複数の委員は、そのことは、短観で電気機械の在庫水準に関する判断が改善していることなどからも裏付けられるとの見方を示した。また、別の複数の委員は、IT関連財の在庫調整は進展しているが、世界的な需給動向に関する不確実性が高いことから、その状況はなお慎重に点検していく必要があると付け加えた。

雇用・所得面について、委員は、労働需給を反映する諸指標が引き締め傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けているとの認識を共有した。先行きも、企業の人手不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。多くの委員は、一人当たり賃金が伸び悩んでいる点に言及した。何人かの委員は、その背景として、団塊世代の退職に伴う人員構成の変化、地方公務員の給与削減、パートの増加に伴う一人当たり労働時間の減少の影響を挙げることができると述べた。そのうち、複数の委員は、団塊世代の退職の影響は、前年比でみると、この夏場で山を越す可能性が高いと指摘した。この間、別の委員は、完全失業率が2か月連続で4%を下回る水準に低下しているが、これには循環要因のみならず、構造的要因が作用している可能性があり、このことが、失業率が低下している割に賃金に上昇圧力が加わりにくい背景となっているのではないかと述べた。

と述べた。

地域経済の動向について、一人の委員は、支店長会議でも確認されたとおり、企業規模・業種や地域間のばらつきは引き続きみられるが、すべての地域において景気拡大、または回復傾向が持続している、との認識を示した。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に上昇しており、先行きも、目先、上昇を続けるとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比について、委員は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想されるとの見方を共有した。ある委員は、小売段階において、コスト高を販売価格に転嫁することが難しい状態が続いており、物価上昇が明確化する時期については不確実性があると述べた。別の委員は、一方で、企業のコスト高に対する吸収余力がなくなってきたことも事実であるので、インフレ圧力がいずれかの段階で予想以上に強まるリスクも念頭に置くべきであるとの考え方を示した。

## 2．金融面の動向

金融面に関して、委員は、金融機関の貸出態度や直接市場における発行条件などは良好であり、引き続き緩和的な金融環境が維持されているという認識を共有した。複数の委員は、実質実効為替レートがプラザ合意以来の円安水準となっているなど、為替相場が円安方向で推移していると指摘したうえで、企業は安定的な為替相場を望んでおり、円高方向に急激に変動するリスクを警戒する声が出ていると述べた。

## 3．中間評価

以上のような情勢認識を踏まえ、大方の委員は、わが国の景気は、4月の展望レポートで示した「見通し」に概ね沿って推移していると考えられると述べた。これに対して、一人の委員は、生産・所得・支出の好循環のもとで息の長い成長が続くというメカニズムに変化はないが、成長率の水準は、「見通し」に比べて、国内・海外要因ともに上振れて推移していると述べた。景気の先行きについては、この委員を含めて、「見通し」に概ね沿って推移すると予想されるとの見方を共有した。

物価面について、委員は、国内企業物価は、国際商品市況高など

を背景に、2007年度は、「見通し」に比べて上振れるものと見込まれる一方、2008年度の上昇率は、「見通し」に概ね沿ったものとなると予想されるとの見方で一致した。

また、委員は、消費者物価は、2007年度、2008年度とも、「見通し」に概ね沿って推移すると予想されるとの見方を共有した。一人の委員は、4月の展望レポートにおける委員の「見通し」からは下振れ気味であるが、大きくは逸脱していないと評価しうる範囲内であるので、「『見通し』に概ね沿って推移する」との表現に賛成すると付け加えた。

## ・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえて、当面の金融政策運営について、委員は、「中長期的な物価安定の理解」に照らして、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道を辿る蓋然性が高いことを確認し、リスク要因を点検しながら、経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる、という基本的な考え方を維持することが適当であることを確認した。

そのうえで、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、一人の委員は、政策変更が可能な状況に至ったとして、無担保コールレートの誘導目標を、これまでの0.5%前後から、0.75%前後に引き上げることが適当であるとの見解を示した。

これに対し、大方の委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解を示した。これらの委員は、4月の展望レポートで示した見通しに概ね沿って経済・物価情勢は推移しているが、見通しの蓋然性とそれに対するリスクをさらに見極めるため、引き続きあらゆる指標や情報を丹念に点検することが適切であると述べた。何人かの委員は、現時点で考えられるチェックポイントとして、例えば、米国経済の状況、IT関連財など国内生産の動向、賃金の動向、物価を巡る環境などが考えられるが、金融経済情勢は、絶えず新しい事象が生じるものであるので、何か特定の指標なり、特定の分野を念頭に置いて考えることは適当でないと述べた。大方の委員は、引き続き幅広い視野で見通しの蓋然性を確認し、リスク要因を点検していくということが重要であるとの意見で一致した。複数の委員は、経済・物価情勢の見通しの吟味は、毎回の金融政策決定会合で行っているものであり、中

間評価を行う会合に特別の重みを持たせて考えるのは不適切である、と述べた。また、委員は、市場や報道で、次の利上げ時期が近づいているとの見方が強まっているだけに、対外説明においては、具体的な政策変更のタイミングについて予断を与えることのないよう、金融政策運営の基本的な考え方を繰り返し説明していくとともに、経済・物価の現状と先行きに関する判断を、引き続き丁寧に説明していくことが重要であるとの認識を改めて示した。

## ．政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済の現状をみると、景気は回復を続けているものの、賃金や、電子部品・デバイスなど生産の一部に弱い動きが続いており、それらの今後の動向や海外経済の動向などを引き続き注視する必要がある。
- また、物価についても、消費者物価（除く生鮮食品）が4か月連続でマイナスとなっており、今後、物価上昇圧力が高まるかどうか、先行きを慎重にみていく必要がある。
- このような経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的なものとするため、引き続き現在の金融市場調節方針のもとで、経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。
- 今次会合では、展望レポートの中間評価が行われることから、そこで示される日本銀行の経済・物価情勢の判断について、市場や国民に丁寧に説明頂きたいと考えている。また、市場全体の動向に十分目配りして頂くとともに、今後の金融政策運営に関する思惑で市場が不安定になることのないよう、金融政策の先行きの考え方についても、分かりやすくご説明頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、景気は回復しているものの、生産の一部に弱さがみられ、また物価の動向を総合的にみると、いまだデフレを脱却していない。
- 先行きの経済・物価については上振れリスクよりもむしろ世界経済の動向等がわが国経済に与える影響等が今後の経済動向の鍵になると考えられ、そうした観点から下振れリスクには十分留意する必要があると考えている。物価の安定に向けた道筋

については日本銀行においてしっかりと説明責任を果たして頂く必要があることから、今回の展望レポートの中間評価では想定していた経済・物価情勢の見通しとの違いを含め、根拠を示しつつ明確にご説明頂くようお願いする。

- 政府は6月19日、成長力を強化し、21世紀型行財政システムを構築するとともに、持続的で安心できる社会を実現することを目指す「経済財政改革の基本方針2007」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取り組みを加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は本基本方針で示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。日本銀行におかれては、政府の政策取り組みや経済の展望と整合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、経済活動や物価の下振れリスクを考慮して、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を維持することにより、物価の安定を確実なものとし、責任を持って金融面からしっかりと経済を支えて頂くことを要望する。

## ・採決

以上の議論を踏まえ、大方の委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

これに対し、一人の委員は、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を現行の「0.5%前後」から「0.75%前後」に引き上げる旨の議案を提出したいと述べた。

この結果、以下の議案が採決に付されることになった。

水野委員からは、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.75%前後で推移するよう促す」との議案が提出された。

採決の結果、反対多数で否決された。

## 採決の結果

賛成：水野委員

反対：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、  
野田委員、中村委員、亀崎委員

議長からは、会合における多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

### 金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

## 採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、  
野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：水野委員

水野委員は、経済情勢の現状判断として、4月の展望レポート時点の想定を幾分上回るか、少なくとも当時の見通しに沿って推移していることに加え、展望レポートで指摘した下振れ要因が顕現化する蓋然性が特に高まっていないこと、経済情勢に基づいて政策変更が可能との判断に至った場合には、速やかに決定し、実行すべきことから、反対した。

## ・金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が賛成多数で決定された。

この「基本的見解」は当日（7月12日）中に、また、これに背景説明を加えた「金融経済月報」は7月13日に、それぞれ公表することとされた。

### 採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、  
野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：水野委員

水野委員は、4月の展望レポートで示した景気拡大メカニズムに修正を加えるものではないが、展望レポート公表後の経済指標に限ってみれば、企業部門、家計部門、海外経済のいずれも、展望レポートの見通しとの比較の観点からは、景気が幾分上振れていると評価できることから、反対した。

### ・議事要旨の承認

前回会合（6月14、15日）の議事要旨が全員一致で承認され、7月18日に公表することとされた。

以 上

(別添)

2007年7月12日  
日 本 銀 行

## 当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1<sup>(注)</sup>）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移  
するよう促す。

以 上

---

<sup>(注)</sup> 賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、野田委員、中村委員、  
亀崎委員  
反対：水野委員